



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月5日

上場会社名 株式会社 Veritas In Silico 上場取引所 東
 コード番号 130A URL <https://www.veritasinsilico.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 慎吾
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理部長（氏名） 萩原 宏昭（TEL）03-6421-7537
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	115	—	△66	—	△88	—	△90	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△14.41	—
2023年12月期中間期	—	—

（注）1. 2023年12月期中間期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載を省略しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,393	2,355	98.4
2023年12月期	1,655	1,575	95.2

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,355百万円 2023年12月期 1,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676	87.6	144	284.4	128	257.6	108	229.0	17.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年2月13日付の業績予想にてお知らせした事業収益、営業利益、経常利益、並びに当期純利益の金額に各々変更はありませんが、新株発行等による発行済株式数の増加に伴い、1株当たり当期純利益の金額が変動しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	6,487,114株	2023年12月期	5,501,314株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	6,254,525株	2023年12月期中間期	一株

(注) 2023年12月期中間期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数を記載していません。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載した業績見通し等は、本資料公表日現在にて入手可能な情報をもとに、当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因の変化等によって予想数値とは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

業績予想の関する事項は、添付資料 P.3「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国の経済は“ポスト・コロナ”の経済活動が本格化するなか、賃金引き上げやインバウンド需要の高まりにより明るさが見られたものの、エネルギー価格の高止まりや、円安の進行、さらには生活必需品をはじめ諸物価の上昇が続いたことにより、景況感にはやや陰りが見られました。

新薬開発の分野においては「ドラッグ・ラグ（海外で承認・市販されている医薬品が日本国内で未承認であったり、承認時期が遅くなる問題）」や「ドラッグ・ロス（日本国内で医薬品の供給が不安定となる問題）」等の問題点も指摘されるなか、標的タンパク質の分解を誘導する低分子医薬品など、新たな創薬手法への注目や期待が高まっています。

当社のmRNA標的低分子創薬事業においては、創薬プラットフォーム *ibVIS*[®] を活用し、東レ株式会社、塩野義製薬株式会社、ラクオリア創薬株式会社、並びに武田薬品工業株式会社（以下これら製薬会社を「パートナー」と表記）との共同創薬研究を進めており、さらなる提携先の獲得に向け、mRNA標的低分子創薬に関心を持つ国内外の製薬会社を対象に、当社のプラットフォーム技術紹介等のアプローチを進めました。

また将来の事業多角化に向け、核酸医薬品をはじめ、mRNA関連創薬の取り組みを進めました。核酸医薬品の開発においては、当社は既にp53遺伝子のmRNAの量を低下させ、タンパク質の発現を抑制する核酸医薬品の一種であるアンチセンスオリゴヌクレオチド（ASO）を同定、日本国内での特許取得とともに、さらに効率よく活性の高いASOを取得するための当社独自の研究活動も進めております。また2023年12月より、三菱ガス化学株式会社との間で、ASOの研究・開発・製造を目的とした協業の可能性について検討を進めております。

当中間会計期間においては、mRNA標的低分子創薬事業における各パートナーとの共同創薬研究が各々順調に進捗し、ヒット化合物認定等の成果がありました。収益面では、共同創薬研究契約に基づき定期的に受け取る研究支援金や、スポット的に発生するマイルストーン収入等により事業収入は115,998千円を計上しました。事業費用には研究開発費70,240千円を含む182,729千円が発生し、営業損失は66,731千円となりました。営業外損益においては、当社株式の東京証券取引所グロース市場上場に伴う費用12,820千円、公募増資の実施に伴う新株発行費用9,351千円が営業外費用に発生したこと等により、経常損失は88,729千円、中間純損失は90,154千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて737,576千円(44.6%)増加し、2,393,107千円となりました。流動資産は主に現金及び預金の増加707,141千円、売掛金の増加23,245千円により743,367千円(45.6%)増加し、2,372,575千円となりました。固定資産は、主に減価償却による有形固定資産の減少5,517千円により5,791千円(22.0%)減少し、20,531千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて42,620千円(53.3%)減少し、37,271千円となりました。これは主に流動負債にて未払金の減少6,055千円、前受金の減少12,393千円等があったことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて780,196千円(49.5%)増加し、2,355,835千円となりました。これは2024年2月から3月にかけて実施した公募増資等による資本金の増加435,175千円及び、同4月に実施した減資による資本金の減少448,000千円、資本剰余金の増加883,175千円並びに、利益剰余金の減少90,154千円があったことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前事業年度末の95.2%から3.2ポイント上昇し、98.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」と表記)の残高は、前事業年度末より707,141千円増加し2,256,253千円となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動により支出した資金は139,278千円となりました。これは主に税引前中間純損失88,729千円、売上債権の増加23,245千円、前受金の減少12,393千円、前渡金の増加11,612千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動により支出した資金は1,760千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,760千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動により獲得した資金は848,179千円となりました。これは株式の発行による収入860,999千円、上場関連費用の支出12,820千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、2024年2月13日付でお知らせした内容より変更はございません。

なお、本資料に記載した業績予想等は、本資料発表日現在にて入手可能な情報をもとに、当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因の変化等によって予想数値とは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,111	2,256,253
売掛金	59,070	82,315
貯蔵品	16,318	16,154
前渡金	1,522	13,135
前払費用	1,645	1,675
その他	1,539	3,041
流動資産合計	1,629,208	2,372,575
固定資産		
有形固定資産	23,645	18,127
無形固定資産		
ソフトウェア	440	383
特許権	973	866
無形固定資産合計	1,414	1,249
投資その他の資産	1,263	1,154
固定資産合計	26,323	20,531
資産合計	1,655,531	2,393,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	24,464	18,408
未払法人税等	2,850	1,425
前受金	26,143	13,750
その他	26,434	3,688
流動負債合計	79,892	37,271
負債合計	79,892	37,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	77,175
資本剰余金	1,452,590	2,335,766
利益剰余金	33,048	△57,106
株主資本合計	1,575,639	2,355,835
純資産合計	1,575,639	2,355,835
負債純資産合計	1,655,531	2,393,107

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間	
(自 2024年1月1日	
至 2024年6月30日)	
事業収益	115,998
事業費用	
研究開発費	70,240
販売費及び一般管理費	112,488
事業費用合計	182,729
営業損失(△)	△66,731
営業外収益	
受取利息	8
講義料	166
その他	3
営業外収益合計	178
営業外費用	
上場関連費用	12,820
株式交付費	9,351
その他	5
営業外費用合計	22,176
経常損失(△)	△88,729
税引前中間純損失(△)	△88,729
法人税、住民税及び事業税	1,425
法人税等合計	1,425
中間純損失(△)	△90,154

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△88,729
減価償却費	7,442
受取利息	△8
上場関連費用	12,820
株式交付費	9,351
売上債権の増減額(△は増加)	△23,245
前渡金の増減額(△は増加)	△11,612
未払金の増減額(△は減少)	△6,055
前受金の増減額(△は減少)	△12,393
その他	△24,005
小計	△136,436
利息の受取額	8
法人税等の支払額	△2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	860,999
上場関連費用の支出	△12,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	707,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,549,111
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,256,253

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年2月8日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2024年2月7日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式800,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ368,000千円増加、2024年3月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式120,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ55,200千円増加しております。

当社は2024年3月14日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年4月19日付で減資の効力が発生し、資本金の額448,000千円をその他資本剰余金に振り替えております。

加えて、当中間会計期間において、第1回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,975千円増加しております。

これらの結果、当中間会計期間末において資本金が77,175千円、資本剰余金が2,335,766千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、創薬プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。